

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～7～9 月期の成長率はやや減速するも、3%近傍の成長ペースを維持～

## 1. 経済動向

7～9 月の実質 GDP 成長率は減速するも 3%近傍の成長を維持

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 2.7%と、前期（同 3.1%、改定値）から減速したが、3%近傍の成長を維持した（第 1 図）。前期比では 0.2%（前期：同 1.1%）と小幅な伸びとなった。需要項目別にみると、雇用、所得環境の改善に支えられた個人消費（前年比 +3.2%）や、鉱業部門が好調な民間投資（同 +2.6%）の伸びが加速し、全体を押し上げた。一方、公共投資（同 +23.2%）は、引き続き二桁台の伸びが続いたものの、伸びが鈍化した。ラッド前政権下の経済対策である公共事業が、順次完了していることに伴い、規模が縮小しつつあるとみられる。また、輸出（同 +4.2%）、輸入（同 +12.9%）の伸びはいずれも鈍化したため、純輸出の寄与度は前期並みのマイナスとなった。

足元、個人消費関連指標が軟調

足元、一部の指標で軟調な動きがみられるが、総じて堅調なファンダメンタルズを示す指標が続いている。軟調となっているのは個人消費関連指標で、10 月の小売売上高は前年比 +2.2%と、前月（同 +3.7%）から伸びが鈍化した（第 2 図）。中身をみると外食の伸びの鈍化が目立っており、消費者が支出に慎重な姿勢であることが窺える。また、消費マインドは 11 月の RBA（豪州準備銀行）の利上げや欧州ソブリン問題の再燃などを背景に、足元で低下傾向にある。

一方、企業マインドは 11 月に 6 ポイントと、過去 10 年間の平均（6 ポイント）並の水準で推移した。雇用も改善が続いており、11 月の失業率は 5.2%と、前月から 0.2%ポイント低下したほか、雇用者数はフルタイム雇用者を中心に前年比 +3.7%と、2005 年 8 月以来の増加幅となった。

また、外需は堅調で、10 月の輸出（前年比 +24.1%）は、EU 向けなどの増加により、4 カ月ぶりに前月の伸びを上回った（第 3 図）。

2011 年前半にかけて景気は小幅減速

2011 年前半にかけて、日米を始めとする先進国経済の減速が続くと予想されるが、豪州経済の減速は小幅にとどまろう。豪州経済は中国を始めとするアジア新興国への依存度を高めており、これらの国・地域が堅調を維

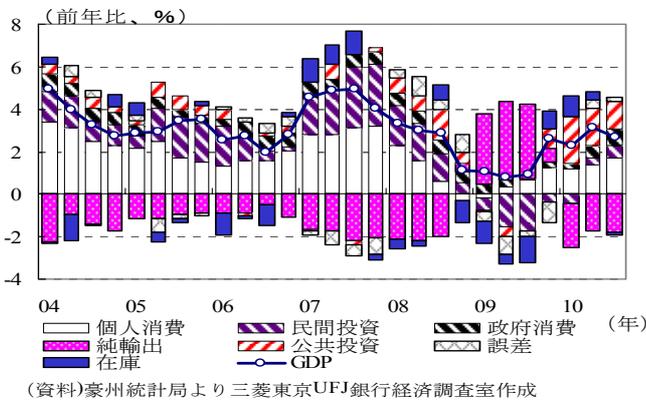
持することで、新興国向けの輸出は底堅い推移が見込まれる。加えて設備投資も成長を支えよう。7~9月期の企業の営業純益は鉱業部門を中心に前年比+25.0%と、前期（同+28.2%）並みの高い伸びが持続しており、企業の同期間の設備投資計画（同+23.4%）は高水準の伸びをみせた（第4図）。

## 日豪 FTA 交渉再開へ

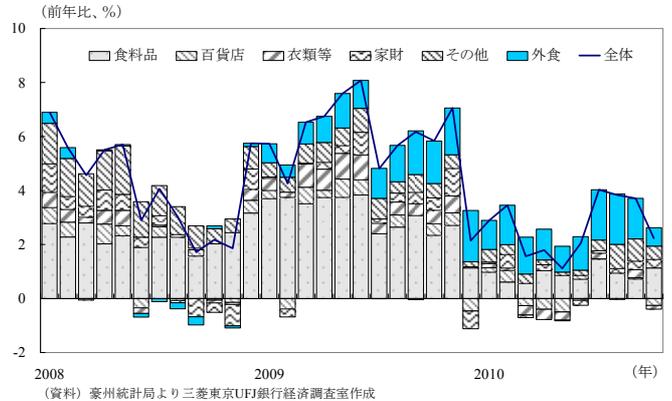
政治面では11月23日、豪州を訪問した前原外務大臣が、ラッド外相（前首相）らと会談し、日豪 FTA 交渉を再開させることで合意した。日本と豪州は2007年4月に FTA 交渉を開始したが、豪州側が求める農産品の関税撤廃を巡り話し合いが膠着していた。日本は、豪州が既に加盟交渉を開始している環太平洋経済連携協定（TPP）へ参加検討を表明しており、二国間協議も併せて進めたい考えとみられる。今回、注目されたのはラッド外相が前原大臣との会談後の会見で、「豪州は日本にレアアースを安定供給する用意がある」と述べた点で、日本へのレアアースの安定供給は、FTA 交渉の前進が鍵となることを匂わせた。日本はレアアースの約9割を中国に依存しているが、9月以降、中国から日本へのレアアースの輸出が停滞したことで、日本は安定的な調達先を模索している。来年1月にも予定される日豪 FTA の協議の行方が注目されよう。

## 豪州は FTA 交渉前進とレアアースの安定供給を絡める姿勢

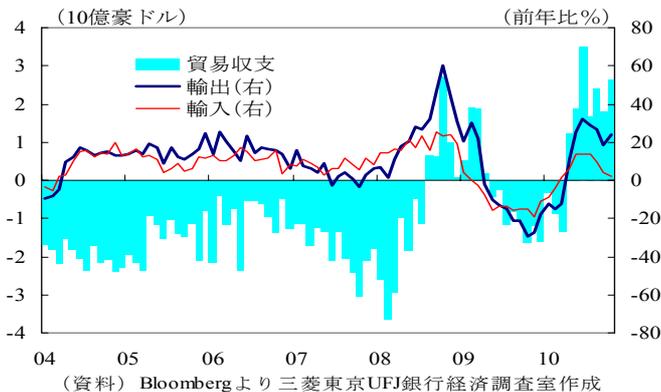
第1図：実質 GDP 成長率



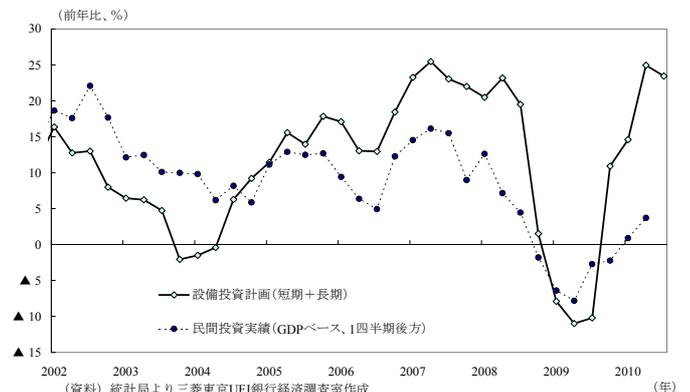
第2図：小売売上高



第3図：貿易動向（財・サービス）



第4図：企業の設備投資（計画と実績）



## 2. 金利動向

### RBA、12月の会合は金利据え置き

RBAは12月7日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を4.75%に据え置いた（第5図）。市場は、11月会合で6カ月ぶりの利上げ（0.25%ポイント）が実施されたこと、会合に先立ち公表されたGDP統計で、成長ペースの減速が確認されたことなどから、今回の据え置きを織り込んでいた。

RBAは声明文で、「家計部門に慎重な動きがみられるが、歴史的に高水準にある交易条件を追い風に民間投資は回復に転じている」、「雇用は改善し賃金は上昇しつつある」などとして豪州経済への自信を示すと同時に、「豪州経済が見通し通りの拡大を続ければ、中期的にはインフレ圧力が高まる公算が大きい」と、将来的なインフレ懸念を示した。また金利水準については、「先月の利上げと、それに続く金融機関の金利引き上げで、現在の貸出金利は過去の平均をやや上回る水準」にあるため、「現在の金融政策は経済見通しに照らして適切」との見方を示した。

### 政策金利は、目先据え置きの公算

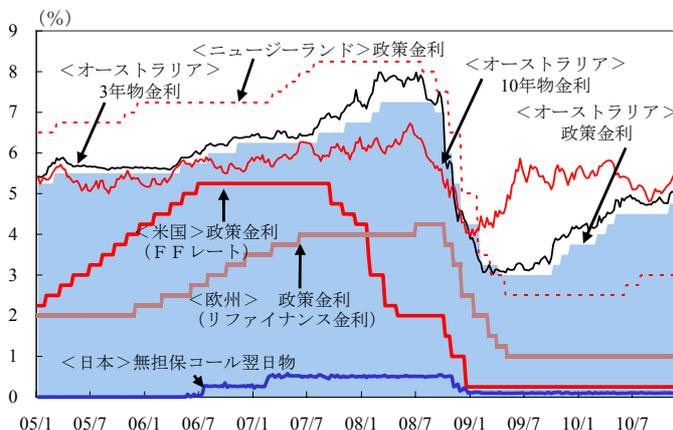
今後について、声明文に次回の利上げ時期を示唆する材料が乏しかったことから、政策金利は目先据え置きの公算が高まっている。

### 来年年央にかけて小幅な利上げを実施へ

ただ、RBAが引き続きインフレ圧力の高まりを懸念していること、将来、大幅利上げの必要に迫られるリスクを回避したい意向があることを踏まえると、国内のインフレ圧力の高まりを確認しつつ、来年年央にかけて、小幅な利上げが実施されると予想する。

市場金利についてみると、長期金利（10年物国債利回り）は5.6%と、前月（5.3%）から上昇した。長期金利はこのところ、米国の景気回復期待などを背景に緩やかな上昇トレンドにある。もっとも、米FRBが量的緩和を来年6月まで続けるなか、豪州債券市場への堅調な投資も続くと想定されることから、長期金利の上昇余地は限定されよう。一方、短期金利（90日物BA利回り）は前月（5.0%）から5.1%へ小幅上昇した。追加利上げが見込まれるなか、緩やかな上昇基調が続くと予想する。

第5図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

#### 豪ドルは高値圏で推移

豪ドルは高値圏で推移している（第6、7図）。7月以降、豪州の堅調なファンダメンタルズを示す指標などを追い風に豪ドルは上昇基調を辿り、11月初旬、米FRBの量的緩和発表を受け、一気にパリティ（ドルと等価）を突破した。その後、欧州ソブリン問題の再燃などでやや下落したものの、1豪ドル=0.96~0.99ドルと高値圏での推移が続いた。さらに12月初旬、ECBが26億ユーロ相当の（欧州周縁国の）国債購入を発表したことで投資家のリスク回避の姿勢が和らぎ、12月14日には一時、11月12日以来となるパリティに達した。足元は1豪ドル=0.99ドル台と、再びパリティを窺う展開となっている。

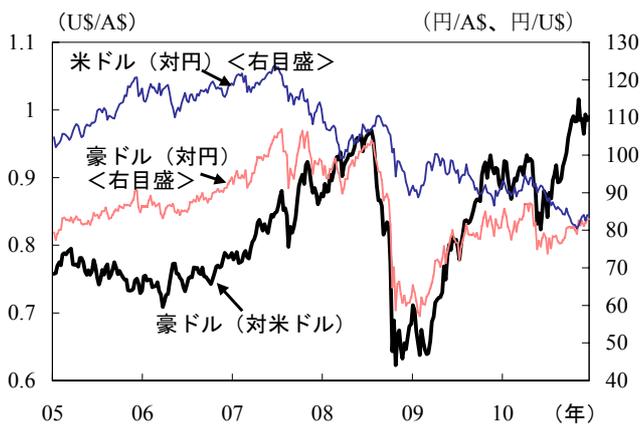
#### 引き続き高値圏で推移、一時的なパリティ超えも想定

今後については、豪ドルは引き続き高値圏で推移し、一時的にパリティを突破する場面も想定されよう。米国の量的緩和を受け、ドル安圧力が根強い一方、豪ドルは豪州経済の堅調なファンダメンタルズや追加利上げ期待など、上昇圧力がかかり易い地合いにある。

ただし、投機筋の豪ドルの買いポジションが、11月末の調整を経て、足元で再び積み上がり始めていることから（第8図）、一時的に下落する可能性はみておく必要がある。

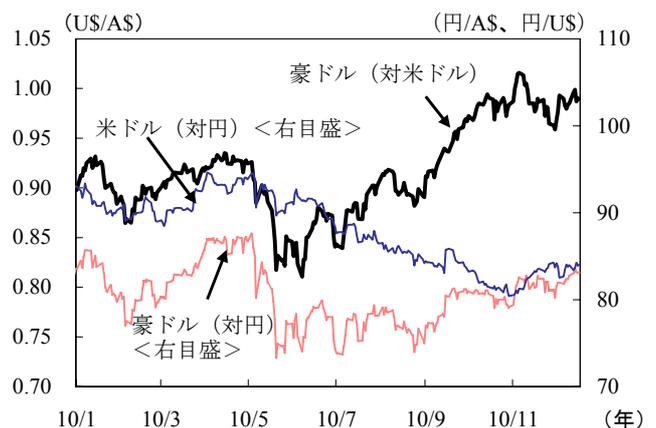
豪ドルの対円相場は、対ドル相場と同様、足元で上昇している。対ドル相場と同じく、当面堅調な推移を予想するが、一時的な調整リスクには注意が必要であろう。

第6図：為替相場の推移（週次平均）



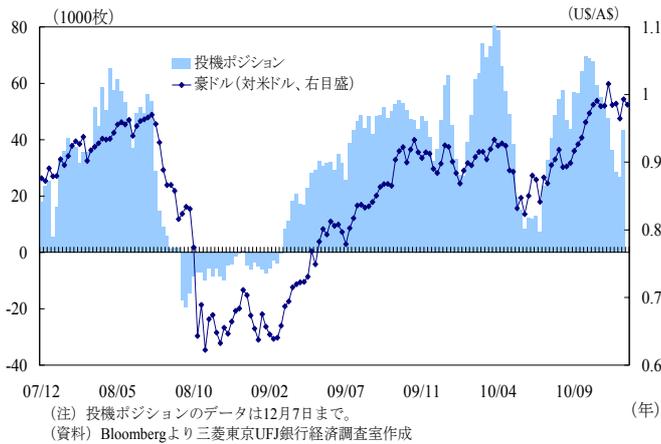
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次終値）

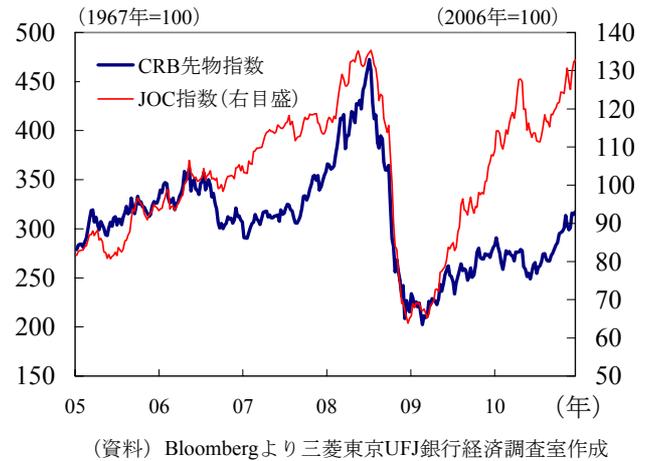


(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図：豪ドル相場と投機ポジション



第 9 図：商品市況



照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko\_3\_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。